



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月6日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画経理部長 (氏名)木嶋 忠敏 (TEL)06-6976-6101
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	36,430	△0.0	865	80.2	861	26.7	449	13.5
2017年12月期	36,432	△1.3	480	△60.4	680	△36.6	396	—
(注) 包括利益	2018年12月期		7百万円 (△98.8%)		2017年12月期		599百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2018年12月期	35.87	—	3.0	3.0	2.4	
2017年12月期	31.60	—	2.7	2.3	1.3	
(参考) 持分法投資損益	2018年12月期		14百万円	2017年12月期		10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2018年12月期	27,927	15,612	53.7	1,195.39		
2017年12月期	28,867	15,762	52.5	1,208.55		
(参考) 自己資本	2018年12月期		14,986百万円	2017年12月期		15,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,727	△576	△599	4,164
2017年12月期	641	△508	△2,493	3,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	125	31.6	0.8
2018年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	137	30.7	0.9
2019年12月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		25.1	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.5	300	20.9	300	22.6	150	96.4	11.96
通期	38,000	4.3	1,000	15.5	1,000	16.1	550	22.3	43.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	12,558,251株	2017年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	2018年12月期	21,214株	2017年12月期	21,212株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	12,537,038株	2017年12月期	12,537,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	12,963	△3.1	△112	—	351	△52.5	147	55.0
2017年12月期	13,378	4.9	△236	—	739	101.2	95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	11.79	—
2017年12月期	7.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	15,865		9,257		58.4	738.41		
2017年12月期	17,333		9,460		54.6	754.61		

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,257百万円 2017年12月期 9,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ハーネス加工用機械・部品部門、ワイヤーハーネス部門、電線部門の売上の増加をはかることができました。しかしながら、これらの部門の売上の増加では、太陽光発電関連製品の売上の減少をカバーすることができず、売上高は計画を下回る前連結会計年度なみとなりました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、在庫調整などによる品種構成の悪化、新興国の賃金上昇などによる生産コスト増加などがありましたが、ハーネス加工用機械・部品部門、ワイヤーハーネス部門、電線部門の売上高の増加、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度よりその金額を伸長することができましたが、計画を達成することができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,430百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。営業利益は865百万円（前連結会計年度比80.2%増）、経常利益は861百万円（前連結会計年度比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は449百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第88期)		業績予想比		前連結会計年度 (第87期)	前期比	
	実績 (百万円)	業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,430	37,000	△569	△1.5	36,432	△1	△0.0
営業利益	865	1,000	△134	△13.4	480	385	80.2
経常利益	861	1,000	△138	△13.8	680	181	26.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	449	550	△100	△18.2	396	53	13.5

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第87期) (百万円)	当連結会計年度 (第88期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第87期) (百万円)	当連結会計年度 (第88期) (百万円)	増減率 (%)
日本	20,751	21,154	1.9	236	511	116.2
欧米	7,430	7,757	4.4	109	9	△91.2
アジア (日本を除く)	8,250	7,518	△8.9	163	325	98.9
消去	—	—	—	△29	18	—
合計	36,432	36,430	△0.0	480	865	80.2

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少しましたが、ハーネス加工用機械・部品、産業機器用製品などのワイヤーハーネスの売上が増加したことなどにより、売上高は21,154百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。太陽光発電関連製品の売上減少の影響などがありましたが、ワイヤーハーネスなどの売上の増加、販管費の削減などのコストダウンにより、営業利益は511百万円（前連結会計年度比116.2%増）と伸長いたしました。

②欧米

当連結会計年度は、ジョイソン・セイフティ・システムズ社（旧タカタ米国法人）の需要の低下などがありましたが、欧州市場のワイヤーハーネスの売上の増加などにより、売上高は7,757百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。販売品種構成の悪化やメキシコ工場の人件費高騰などのコスト増加などにより、営業利益は9百万円（前連結会計年度比91.2%減）となりました。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、自動車・産業機器用製品のワイヤーハーネスの売上が増加しましたが、太陽光発電関連製品の売上が減少したため、売上高は7,518百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の売上の増加に加え、事業構造改善効果もあらわれ、営業利益は325百万円（前連結会計年度比98.9%増）となりました。

3. 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第87期)		当連結会計年度 (第88期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	5,889	16.2	4,254	11.7	△ 1,634	△27.8
ワイヤーハーネス部門	21,017	57.7	22,266	61.1	1,248	5.9
電線部門	2,924	8.0	3,084	8.5	159	5.5
ハーネス加工用機械・部品部門	6,600	18.1	6,825	18.7	224	3.4
合 計	36,432	100.0	36,430	100.0	△ 1	△ 0.0

（注）構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要の減少が続いたものの、販売努力により、計画を上回る売上高4,254百万円（前連結会計年度比27.8%減）を確保いたしました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、グローバルでの営業力強化により、重点分野の自動車（主に車載ハーネス）・産業機械用ワイヤーハーネスの需要が増加しました。計画に対しては、産業機械用（主にロボットハーネス）の需要の変動により、計画を下回る売上高22,266百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、国内市場での銅価格の上昇に加え、日本国内での設備投資関連の需要増加などにより、売上高は3,084百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加し、計画を上回る売上高6,825百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第88期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
新エネルギー部門	4,254	11.7	4,100	11.1	154	3.8
ワイヤーハーネス部門	22,266	61.1	23,000	62.2	△733	△3.2
電線部門	3,084	8.5	3,300	8.9	△215	△6.5
ハーネス加工用機械・部品部門	6,825	18.7	6,600	17.8	225	3.4
合 計	36,430	100.0	37,000	100.0	△569	△1.5

（注）構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

（2）当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、27,927百万円（前連結会計年度末比939百万円減）となりました。主に、現金及び預金が444百万円増加しましたが、売上債権819百万円及び投資有価証券が317百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、12,315百万円（前連結会計年度末比789百万円減）となりました。主に、短期借入金が913百万円減少いたしました。長期借入金が449百万円増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,612百万円（前連結会計年度末比150百万円減）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が319百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が235百万円及び為替換算調整勘定267百万円減少いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,164百万円となり、前連結会計年度末に比べて444百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,727百万円の収入（前連結会計年度は641百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益776百万円、減価償却費598百万円、売上債権の減少697百万円及びたな卸資産の増加350百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、576百万円の支出（前連結会計年度は508百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出515百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、599百万円の支出（前連結会計年度は2,493百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の調達832百万円、長期借入金の返済による支出629百万円及び短期借入金の返済（純額）による収入614百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率: %	47.8	49.2	52.5	53.7
時価ベースの自己資本比率: %	15.2	18.4	21.2	16.4
債務償還年数	4.6	2.4	5.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	28.0	10.7	24.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、本年10月の消費税の増税、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、海外競合メーカーとの価格競争の激化、さらには、米中貿易摩擦の激化などが国内外の経済に影響を及ぼすことも懸念され、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2019年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2019年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,000	36,430	1,569	4.3
営業利益	1,000	865	134	15.5
経常利益	1,000	861	138	16.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	449	100	22.3

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを110円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、2019年3月4日に一株につき普通配当6円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり11円となります。

また、2017年8月4日の「株主優待制度廃止に関するお知らせ」のとおり、株主優待制度を廃止させていただきました。今後も株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当5円、期末配当6円、合計11円とさせていただきます。

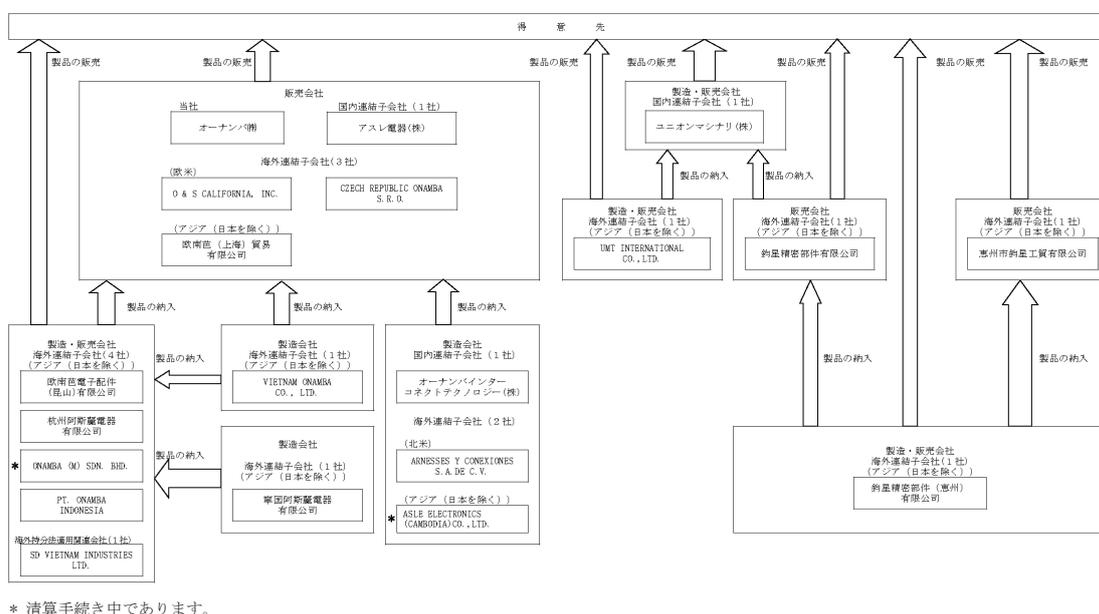
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社18社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工贸有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・ONAMBA(M) SDN. BHD. 及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD. は、清算の手続きを行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

2018年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野に立って事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク(7カ国13拠点)の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2020」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

1. 成長戦略

- ・自動車、エネルギー、産業機器、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ・グローバルでの営業力強化
- ・新規システムの事業化

2. 生産戦略

- ・グローバルでの生産技術力の強化
- ・事業構造改革の推進
- ・トータルコストの削減による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ・営業利益率の確保
- ・グローバル人材の育成／活用
- ・キャッシュフローの改善

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720,564	4,164,615
受取手形及び売掛金	10,819,463	10,000,308
商品及び製品	2,092,199	2,110,061
仕掛品	856,619	921,802
原材料及び貯蔵品	3,128,483	3,175,102
繰延税金資産	149,912	121,706
その他	700,765	504,033
貸倒引当金	△23,592	△20,906
流動資産合計	21,444,416	20,976,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,257,725	4,262,286
減価償却累計額	△2,906,124	△2,944,879
建物及び構築物（純額）	1,351,601	1,317,407
機械装置及び運搬具	6,476,501	6,408,364
減価償却累計額	△5,188,308	△5,170,587
機械装置及び運搬具（純額）	1,288,193	1,237,777
土地	1,893,312	1,890,634
建設仮勘定	120,955	94,077
その他	2,178,032	2,183,234
減価償却累計額	△1,822,703	△1,837,196
その他（純額）	355,329	346,038
有形固定資産合計	5,009,391	4,885,935
無形固定資産	260,636	274,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,532	1,160,318
関係会社株式	121,813	131,880
長期貸付金	18,000	47,300
繰延税金資産	159,340	125,397
退職給付に係る資産	121,172	75,630
その他	312,880	327,144
貸倒引当金	△57,905	△77,445
投資その他の資産合計	2,152,833	1,790,225
固定資産合計	7,422,861	6,950,676
資産合計	28,867,278	27,927,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,798,809	6,753,818
短期借入金	2,844,248	1,930,551
リース債務	35,006	29,300
未払金	613,269	554,261
未払費用	491,716	452,928
未払法人税等	87,839	101,516
賞与引当金	198,075	204,018
役員賞与引当金	-	24,000
製品改修引当金	62,705	34,851
その他	215,325	190,252
流動負債合計	11,346,995	10,275,497
固定負債		
長期借入金	621,002	1,070,159
リース債務	87,688	66,651
繰延税金負債	348,718	266,938
退職給付に係る負債	485,945	458,353
資産除去債務	18,513	18,643
その他	195,494	159,062
固定負債合計	1,757,361	2,039,808
負債合計	13,104,357	12,315,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,867,897	10,187,529
自己株式	△5,641	△5,642
株主資本合計	14,212,167	14,531,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,376	269,050
繰延ヘッジ損益	△6,349	115
為替換算調整勘定	520,849	253,157
退職給付に係る調整累計額	△79,362	△67,412
その他の包括利益累計額合計	939,514	454,911
非支配株主持分	611,239	625,383
純資産合計	15,762,920	15,612,094
負債純資産合計	28,867,278	27,927,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	36,432,601	36,430,764
売上原価	30,392,041	30,239,145
売上総利益	6,040,559	6,191,619
販売費及び一般管理費	5,560,258	5,326,110
営業利益	480,300	865,509
営業外収益		
受取利息	21,588	23,671
受取配当金	24,167	28,134
貸倒引当金戻入額	47,846	8,001
持分法による投資利益	10,625	14,279
為替差益	80,096	-
補助金収入	28,276	25,108
過年度関税等戻入益	-	23,360
その他	81,840	65,980
営業外収益合計	294,441	188,537
営業外費用		
支払利息	59,747	71,597
為替差損	-	85,640
その他	34,910	35,264
営業外費用合計	94,658	192,502
経常利益	680,082	861,544
特別利益		
固定資産売却益	44,552	12,773
特別利益合計	44,552	12,773
特別損失		
固定資産処分損	9,785	33,314
投資有価証券評価損	-	11,452
事業構造改善損	31,414	26,031
過年度関税等	136,033	-
その他の投資評価損	-	27,428
その他	8,610	-
特別損失合計	185,843	98,226
税金等調整前当期純利益	538,791	776,091
法人税、住民税及び事業税	184,267	208,420
法人税等調整額	△92,892	57,585
法人税等合計	91,375	266,005
当期純利益	447,415	510,085
非支配株主に帰属する当期純利益	51,292	60,320
親会社株主に帰属する当期純利益	396,123	449,764

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	447,415	510,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,465	△235,790
繰延ヘッジ損益	△367	9,236
為替換算調整勘定	△57,748	△288,151
退職給付に係る調整額	7,040	11,950
その他の包括利益合計	152,389	△502,755
包括利益	599,804	7,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,233	△34,837
非支配株主に係る包括利益	44,571	42,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	△5,641	13,945,847
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益			396,123		396,123
自己株式の取得					
その他			△4,433		△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266,320	-	266,320
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,867,897	△5,641	14,212,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,329	△6,091	571,569	△86,403	780,404	607,988	15,334,240
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益							396,123
自己株式の取得							
その他							△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,047	△257	△50,720	7,040	159,110	3,250	162,360
当期変動額合計	203,047	△257	△50,720	7,040	159,110	3,250	428,680
当期末残高	504,376	△6,349	520,849	△79,362	939,514	611,239	15,762,920

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	9,867,897	△5,641	14,212,167
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益			449,764		449,764
自己株式の取得				△0	△0
その他			△4,761		△4,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	319,632	△0	319,631
当期末残高	2,323,059	2,026,851	10,187,529	△5,642	14,531,798

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,376	△6,349	520,849	△79,362	939,514	611,239	15,762,920
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益							449,764
自己株式の取得							△0
その他							△4,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,326	6,465	△267,691	11,950	△484,602	14,144	△470,457
当期変動額合計	△235,326	6,465	△267,691	11,950	△484,602	14,144	△150,826
当期末残高	269,050	115	253,157	△67,412	454,911	625,383	15,612,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,791	776,091
減価償却費	625,214	598,589
のれん償却額	25,797	-
持分法による投資損益 (△は益)	△10,625	△14,279
固定資産売却損益 (△は益)	△44,552	△12,773
固定資産処分損益 (△は益)	9,785	33,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11,452
補助金収入	△28,276	△25,108
過年度関税等	136,033	-
過年度関税等戻入益	-	△23,360
事業構造改善損	31,414	26,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,455	16,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,559	11,909
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,755	1,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	24,000
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△5,629	△27,854
受取利息及び受取配当金	△45,756	△51,806
支払利息	59,747	71,597
為替差損益 (△は益)	△153,232	16,777
売上債権の増減額 (△は増加)	196,805	697,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△693,993	△350,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	492,513	31,289
その他	△126,948	101,077
小計	966,949	1,912,534
利息及び配当金の受取額	45,752	51,975
利息の支払額	△61,115	△74,748
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	4,212
補助金の受取額	-	15,726
事業構造改善費用の支払額	△37,053	△23,988
法人税等の支払額	△272,719	△157,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,813	1,727,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518,556	△515,678
有形固定資産の売却による収入	70,997	94,771
投資有価証券の取得による支出	△3,939	△4,544
補助金の受取額	28,276	-
その他	△85,410	△151,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,632	△576,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	317,027	△614,131
長期借入れによる収入	100,000	832,080
長期借入金の返済による支出	△2,689,025	△629,568
配当金の支払額	△125,370	△125,370
非支配株主への配当金の支払額	△30,729	△28,022
その他	△64,913	△34,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493,012	△599,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,942	△108,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,308,888	444,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,029,453	3,720,564
現金及び現金同等物の期末残高	3,720,564	4,164,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工贸有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年1月1日至2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,751,549	7,430,873	8,250,178	36,432,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,369,136	208,811	6,579,155	11,157,103
計	25,120,685	7,639,684	14,829,334	47,589,704
セグメント利益	236,813	109,214	163,668	509,696
セグメント資産	21,728,207	3,085,220	10,672,900	35,486,328

当連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,154,691	7,757,179	7,518,894	36,430,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,107,511	209,671	6,264,768	10,581,951
計	25,262,202	7,966,850	13,783,663	47,012,716
セグメント利益	511,903	9,643	325,519	847,066
セグメント資産	21,382,948	3,178,739	9,899,685	34,461,373

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,589,704	47,012,716
セグメント間取引消去	△11,157,103	△10,581,951
連結財務諸表の売上高	36,432,601	36,430,764

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	509,696	847,066
セグメント間取引消去	△29,396	18,443
連結財務諸表の営業利益	480,300	865,509

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,486,328	34,461,373
全社資産	2,092,433	1,658,919
その他の調整額	△8,711,483	△8,192,892
連結財務諸表の資産合計	28,867,278	27,927,400

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであり
ます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,208.55	1,195.39
1株当たり当期純利益(円)	31.6	35.87

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	396,123	449,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,123	449,764
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,762,920	15,612,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	611,239	625,383
(うち非支配株主持分)(千円)	(611,239)	(625,383)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,151,681	14,986,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,039	12,537,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (2019年3月27日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(1)昇格取締役

常務取締役 木嶋 忠敏 (現:企画経理部長)

(2)新任監査役

監査役 松本 邦生 (前:福岡国税不服審判所長)

(注)松本邦生氏は、社外監査役(独立役員)候補者であります。

(3)退任監査役

監査役 山本 武 (現:社外監査役、山本武税理士事務所長)

(顧問に就任予定)